



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月9日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井昭男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日

配当支払開始予定日

2023年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	262,013	6.7	7,223	6.7	7,781	3.7	4,765	2.1
2023年3月期第2四半期	245,495	21.0	6,771	41.8	7,504	38.0	4,870	48.0

(注)包括利益 2024年3月期第2四半期 9,572百万円 (2.0%) 2023年3月期第2四半期 9,382百万円 (96.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	141.84	
2023年3月期第2四半期	144.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	309,884	153,028	46.9	4,328.00
2023年3月期	307,556	144,299	44.6	4,079.60

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 145,422百万円 2023年3月期 137,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		18.50		22.00	40.50
2024年3月期		22.00			
2024年3月期(予想)				22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・2023年3月期の期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円00銭

・配当予想の修正については、本日公表の「剰余金の配当(中間配当・増配)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	551,000	0.0	14,000	10.4	15,200	8.8	9,200	7.4	273.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	37,591,969 株	2023年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,991,621 株	2023年3月期	3,991,538 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	33,600,361 株	2023年3月期2Q	33,600,570 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間における世界経済は、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰や世界的な金融引締めの影響など先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、ウクライナ情勢の影響や円安による物価の上昇が続いており厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、Nagatoshi Produce USA, LLC（現Nagatoshi Produce Co., Ltd.：米国において青果の卸販売を展開）を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO₂をオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」などの販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は自動車関連事業や海外・貿易事業の伸長などにより2,620億13百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は72億23百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は77億81百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した特別利益がなくなったことなどにより47億65百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めるとともに、CO₂削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起こさないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の取り扱いを開始いたしました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権買収に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO₂を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンドでの販売は、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、カーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は1,160億95百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は19億54百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、新規・深耕開拓に努めたものの、原材料価格の高騰や物流コストの上昇による利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は172億28百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は1億61百万円（前年同期は2億24百万円の営業損失）となりました。

③建設関連事業

当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事が増加したものの、鋼材価格や労務費の上昇に伴う利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は297億2百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は6億60百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、半導体供給不足の緩和により生産台数が回復するなか、法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新車の入荷遅れなどにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、レジャー需要やビジネス需要が増加したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は380億77百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益は25億33百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットがロサンゼルスに新店舗をオープンしたことや、シンガポールにおける潤滑油輸送事業の伸長などにより順調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、水産物の輸入や中国向けベアリング及びアジア向け自動車用電装部品などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は383億21百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は23億68百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより好調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は78億89百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比191.8%増）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により医療機関への受診抑制が緩和するなか、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し順調に推移しました。

以上の結果、売上高は94億67百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は前年同期に比べて新規出店が減少し出店に伴う一時費用も減少したことなどにより1億85百万円（前年同期比1,663.4%増）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は52億32百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は5億44百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,098億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億28百万円増加しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が64億88百万円減少した一方、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより現金及び預金が27億11百万円、商品及び製品が32億11百万円、有形固定資産が22億10百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,568億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億0百万円減少しました。これは主として、前連結会計年度末に計上された買掛金の支払いにより支払手形及び買掛金が70億56百万円減少したことによるものであります。

純資産は1,530億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億28百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が40億24百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.9%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して25億24百万円増加（前年同期は50億65百万円の増加）し、454億91百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して13億34百万円増加し98億28百万円（前年同期は84億93百万円の収入）となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が73億68百万円の減少（前年同期は83億44百万円の減少）となった一方、売上債権の増減額が70億53百万円の減少（前年同期は112億2百万円の減少）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して14億59百万円増加し62億27百万円（前年同期は47億67百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が53億5百万円（前年同期は45億16百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が9億34百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較し13億36百万円増加し23億71百万円（前年同期は10億35百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が36億44百万円の増加（前年同期は26億63百万円の減少）となった一方、長期借入金の返済による支出が41億48百万円（前年同期は17億54百万円の支出）、長期借入れによる収入が1百万円（前年同期は49億99百万円の収入）となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月11日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,080	47,791
受取手形、売掛金及び契約資産	91,619	85,131
商品及び製品	28,772	31,983
仕掛品	3,240	3,899
原材料及び貯蔵品	616	363
その他	16,791	15,039
貸倒引当金	△218	△206
流動資産合計	185,902	184,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,372	64,321
減価償却累計額	△39,538	△40,531
建物及び構築物（純額）	23,834	23,790
土地	35,026	35,942
その他	73,966	77,600
減価償却累計額	△42,552	△44,847
その他（純額）	31,414	32,753
有形固定資産合計	90,274	92,485
無形固定資産		
のれん	1,274	1,872
顧客関連資産	2,470	2,338
その他	2,631	2,769
無形固定資産合計	6,376	6,981
投資その他の資産		
投資有価証券	16,949	19,302
その他	9,176	8,195
貸倒引当金	△1,123	△1,083
投資その他の資産合計	25,002	26,414
固定資産合計	121,653	125,881
資産合計	307,556	309,884

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,871	50,814
短期借入金	47,699	48,390
未払法人税等	2,671	2,311
賞与引当金	1,848	1,906
その他	19,708	20,601
流動負債合計	129,799	124,024
固定負債		
長期借入金	8,340	7,300
役員退職慰労引当金	152	61
退職給付に係る負債	2,448	2,451
資産除去債務	1,232	1,252
その他	21,281	21,765
固定負債合計	33,456	32,831
負債合計	163,256	156,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	116,514	120,539
自己株式	△4,228	△4,228
株主資本合計	127,780	131,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,972	4,508
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	5,986	8,761
退職給付に係る調整累計額	△34	△25
その他の包括利益累計額合計	9,295	13,617
非支配株主持分	7,223	7,605
純資産合計	144,299	153,028
負債純資産合計	307,556	309,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	245,495	262,013
売上原価	206,224	220,302
金融収益	428	542
売上総利益	39,699	42,253
販売費及び一般管理費	32,928	35,030
営業利益	6,771	7,223
営業外収益		
受取利息	22	60
受取配当金	177	189
仕入割引	98	108
持分法による投資利益	98	69
その他	749	578
営業外収益合計	1,145	1,006
営業外費用		
支払利息	215	247
寄付金	80	76
貸倒引当金繰入額	—	79
その他	116	44
営業外費用合計	412	447
経常利益	7,504	7,781
特別利益		
固定資産売却益	22	18
保険解約返戻金	148	—
その他	1	0
特別利益合計	173	18
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	49	37
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	60	—
その他	1	2
特別損失合計	111	40
税金等調整前四半期純利益	7,565	7,760
法人税、住民税及び事業税	2,586	2,686
法人税等調整額	△98	△28
法人税等合計	2,487	2,657
四半期純利益	5,077	5,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,870	4,765

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,077	5,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193	1,642
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	4,498	2,800
退職給付に係る調整額	3	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	15
その他の包括利益合計	4,305	4,470
四半期包括利益	9,382	9,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,226	9,087
非支配株主に係る四半期包括利益	156	485

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,565	7,760
減価償却費及びのれん償却額	5,022	5,810
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20	8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	△91
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△94	△56
賞与引当金の増減額（△は減少）	47	53
受取利息及び受取配当金	△199	△249
仕入割引	△98	△108
持分法による投資損益（△は益）	△98	△69
支払利息	215	247
有形固定資産売却損益（△は益）	△22	△18
有形固定資産除却損	49	37
投資有価証券評価損益（△は益）	60	—
保険解約損益（△は益）	△148	—
売上債権の増減額（△は増加）	11,202	7,053
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,916	△3,331
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,344	△7,368
その他の資産・負債の増減額	1,083	2,558
その他	139	1,036
小計	12,489	13,273
利息及び配当金の受取額	356	423
利息の支払額	△213	△258
保険解約返戻金	148	—
法人税等の支払額	△4,287	△3,633
法人税等の還付額	—	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,493	9,828

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,516	△5,305
無形固定資産の取得による支出	△159	△253
有形固定資産の売却による収入	182	486
投資有価証券の取得による支出	△33	△24
関係会社株式の取得による支出	△2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△934
貸付けによる支出	△351	△115
貸付金の回収による収入	86	257
定期預金の増減額（△は増加）	△160	△374
その他	185	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,767	△6,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,663	3,644
長期借入れによる収入	4,999	1
長期借入金の返済による支出	△1,754	△4,148
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△908	△1,068
配当金の支払額	△621	△698
非支配株主への配当金の支払額	△86	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	△2,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,374	1,294
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,065	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	38,883	42,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,949	45,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	116,094	16,688	27,966	28,501	35,394	7,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,367	802	54	89	219	0
計	117,462	17,490	28,021	28,590	35,613	7,079
セグメント利益又は損失(△)	2,714	△224	1,425	1,419	1,831	99

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,805	240,529	4,966	245,495	-	245,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	2,599	2,726	5,325	△5,325	-
計	8,871	243,128	7,692	250,821	△5,325	245,495
セグメント利益又は損失(△)	10	7,275	521	7,797	△1,025	6,771

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,025百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,040百万円及び固定資産に係る調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	116,095	17,228	29,702	38,077	38,321	7,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,110	847	44	111	231	0
計	117,205	18,075	29,747	38,188	38,552	7,889
セグメント利益又は損失(△)	1,954	△161	660	2,533	2,368	290

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,467	256,781	5,232	262,013	—	262,013
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	2,395	2,638	5,034	△5,034	—
計	9,517	259,177	7,871	267,048	△5,034	262,013
セグメント利益又は損失(△)	185	7,829	544	8,374	△1,151	7,223

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,152百万円及び固定資産に係る調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。